

平成 28 年度 社会福祉法人 誠真会 事業報告

今年度は社会福祉法改定の対応準備と新たな事業として「企業主導型保育事業」の保育所を開園いたしました。

開設の経緯は、当法人をはじめグループ企業でも職員の多くが女性であり、子育て世代の仕事と育児の両立は大きな課題であり、また併せて、この介護・医療業界の介護職員や看護職員の人手不足という深刻な問題も抱えておりました。そして、社会福祉法人開設当時から女性の社会復帰を促すためにも育児世代が育児と仕事を両立できるよう保育園の整備は急務であり保育園の運営を検討しておりましたが、当時の様々な事由で断念をした経緯があります。しかし、待機児童問題は深刻化し、保育園不足について強い懸念と社会福祉法人として何か貢献できないものかと考えておりました。

そのような折、5月に内閣府より待機児童問題の解消と仕事と子育ての両立支援を目的に「企業主導型保育事業」が発表されました。この制度を活用し新たに保育所を整備し、地域の企業に勤務する従業員の児童を受け入れ、また桑名市の0～1歳児の待機児童解消を目的に地域枠を設け、従業員を含め地域の皆様が安心して子どもを預けて働くことができる環境と法人経営の改善が見込めることから、早々に準備を進め、この3月1日に三重県初の企業主導型保育事業「キッズプラザながしま」を開設いたしました。3月末時点で26名の児童の登録があり、1日17名ほどの児童が利用しております。

グループホームについては、株式会社など多様な経営主体による参入により入居施設の選択肢が増えたことで以前として厳しい状況ではありますが、佐藤医院の訪問診療の開設に伴う医療連携の強化や営業の努力もあり、稼働率が上がり、若干ではありますが前年比で増収となりました。しかし、平成30年には医療保険と介護保険の同時改定を控え、先行き不透明な状況が続いており、今後も厳しい経営環境が予想されます。引続き、入居者様により良い生活を送っていただくため施設サービスの改善を行い入居者の確保に努めて参りたいと思います。

さて、今年度の法人の決算は、企業主導型保育事業の保育所の開設に伴う初期費用など多くの負担がございましたが、事業費の約3分の2を補助で賄えることから、大幅な赤字とはならず、前年と変わらない決算結果となりました。新事業により法人の経営基盤が強化され、来年度は健全な経営を見込んでおり、その実現に向け利用者の安定的な確保に努めていきたいと思っております。